

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
主な取組 (施策名)	382	農地保全整備事業	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市と地域間交流による農山漁村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村等
	承排水路及び防風施設等の整備					→	
担当部課	農林水産部農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
県営農地保全整備事業費(補助事業)	1,099,357 (76,137)	853,996 (76,137)	伊江村2地区、南大東村2地区、宮古島市2地区、石垣市4地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を実施した。【一括交付金(ハード)】	—
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	1,265,174 (100,282)	1,081,804 (100,282)	北部管内6地区、南部管内5地区、宮古管内6地区、八重山管内1地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を実施した。【一括交付金(ハード)】	—
活動状況			活動実績値	
農地を対象とした排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を実施した。			離島8市町村の28地区で事業実施	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 農用地及び農業用施設の自然災害未然防止効果 <input type="checkbox"/> 農用地及び農業用施設の効用の低下の回復効果 <input type="checkbox"/> 農業生産の維持及び農業経営の安定			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 農用地及び農業用施設の自然災害未然防止効果 <input type="checkbox"/> 農用地及び農業用施設の効用の低下の回復効果 <input type="checkbox"/> 農業生産の維持及び農業経営の安定			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県営農地保全整備事業費(補助事業)	1,045,069 (245,361)	伊江村2地区、南大東村2地区、宮古島市2地区、石垣市5地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を実施した。【一括交付金(ハード)】	—
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	1,768,153 (183,313)	北部管内5地区、南部管内2地区、宮古管内9地区、八重山管内3地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>○各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。</p> <p>○整備率の進捗を図るため、平成23年度に比べて平成24年度はさらなる予算確保に努めた。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
91	ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	12,723ha (60.5%) (24年度)	13,740ha (66.0%)	3.6ポイント	19,260ha (58.0%) (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	<p>○平成23年度に比べH24年度は大幅に予算増となったことから、整備率の進捗が図られた。</p> <p>○平成25年度も前年度同様の予算が確保され、成果目標の達成に向け進捗が図られる見込みである。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○整備箇所の用地取得が難航し、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。</p> <p>○計画段階で事業実施に向けた課題や、懸案事項の整理を行う。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>○防風林帯の更新および整備が必要な地域の早期事業化に向け、事業主体と連携し、積極的に対応していくことが必要。</p> <p>○管理主体と連携し、防風林の早期効果発現に向けて適切な管理体制や情報共有、技術の向上等、組織力の強化が必要。</p> <p>○地元市町村、関係課と連携を強化し、地域の意見を重視して計画的な事業の促進を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>○地元市町村や県の関係課と連携し、事業の施行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組む。</p>

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(6)	亜熱帯島・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
主な取組 (施策名)	383	農産漁村活性化プロジェクト支援交付金	離島振興 計画記載頁	99
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	当該事業により、不整形な田畑の整形や集積化及びかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。これを行うことにより、農地の集団化の促進や計画的な土地利用と農作業の機械化を可能とし、労働生産性の向上を目的とする。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→		県 市町村等
	☑整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	
担当部課	農林水産部 農地水利課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
農山漁村活性化プロジェクト交付金	3,062,688 (355,014)	2,562,508	笠張第2地区(南大東村)他32地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。【一括交付金(ハード)】	
活動状況			活動実績値	
勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びかんがい施設を実施			整備地区数:33地区	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は水源施設整備を262ha、かんがい施設整備を259ha、ほ場整備面積を71ha見込んでいる。ほ場整備により営農経費の節減が図れ、また水源整備やかんがい施設の整備により、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は水源施設整備を319ha、かんがい施設整備を280ha、ほ場整備面積を165ha見込んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農山漁村活性化プロジェクト交付金	2,835,795 (500,180)	スナ地区(宮古島市)他30地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

○地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、工事進捗を促す。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
89	農業用水源施設整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,341ha (66.6%) (24年度)	18,900ha (72.0%)	1.3ポイント	23,023ha (58.7%) (24年度)
90	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	13,567ha (52.1%) (24年度)	14,550ha (56.0%)	2.5ポイント	17,574ha (44.8%) (24年度)
91	ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	12,723ha (60.5%) (24年度)	13,740ha (66.0%)	3.6ポイント	19,260ha (58.0%) (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	○成果指標の達成に向け、事業進捗中。ほ場整備等により、営農作業の効率化や、かんがい施設の整備により作物の転換等の効果が見られる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
○計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
○前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する。
○上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
主な取組 (施策名)	384	漁業再生支援事業	離島振興 計画記載頁	100
対応する 主な課題	農林漁業者自らが農産物等を利用した加工品の販路開拓や高付加価値商品の開発を行うなど農林水産業の6次産業化に取り組み、漁家所得の向上や漁村地域の活性化につなげる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁場の生産力向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の合理的な利用や新たな取組を行うための環境を整えるとともに、漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした、新たな取組を促進し、漁業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 漁業集落
	20集落 支援集落				→		
	漁業・漁村の多面的機能の維持増進を図るための取り組み支					→	
担当部課	農林水産部 水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
漁業再生支援事業	88,895	88,429	【漁場の生産力向上】 種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 【創意の新たな取組】 加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成	
活動状況			活動実績値	
○ 漁場の生産力向上対策として、種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 ○ 創意の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成			集落活動の実施: 7市町村(伊平屋村、伊江村、渡名喜村・南大東村、宮古島市、石垣市、与那国町)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、計10市町村において取組が行われた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、1村が参加し、計14市町村において取組が行われた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁業再生支援事業	88,895	【漁場の生産力向上】 種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 【創意の新たな取組】 加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成	

(3) これまでの改善案の反映状況

従来、市町村によって活動取組時期や参加者数について、ばらつきが多く、市町村担当者の指導力不足は否めないところがあった。このため、市町村担当者会議の開催や個別に市町村へ外向くことで、情報提供機会を増やし、市町村指導機会をもち、各市町村担当者の事業推進上の課題や悩み等の解決へのアドバイス等の機会を増やした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	沖縄県の漁業生産量(t)	24,489 (22年)	29,234 (23年)	35,000 (24年)	↗	-
状況説明	平成23年度沖縄県の漁業生産量は、24,489tで、平成24年度は16.2%増の29,234tであった。しかし、沿岸域のサンゴ礁は激減状態で、沿岸漁場の減少に伴い、沿岸漁業も低迷している状況がある。このため、多面的機能の漁場の維持と回復を目的とする、本事業の実施により、漁業者自らが主体的に取組活動を話し合い、取り組むという本事業は、地域の連携が必要不可欠であり、このための長期地域活性化計画となるものである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

事業の終了後においても、取組事業が継続できるような事業内容となるよう、漁業者同士のアイデアで事業を計画している。具体的には、未利用水産資源の加工品開発や販売、お魚祭り等のイベント開催である。
 今後は、若い後継者となる漁業者の参加を促すための環境整備を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

地域のリーダーとなる人材によって、事業の推進状況に差があり、また若い青年部等の参加が少ない。このため、新たな人材の育成、若い青年漁業者の積極的な参加を促す。

4 取組の改善案(Action)

取組み事業について、積極的に青年漁業者の意見を尊重して、事業に取り入れ、若い参加者を巻き込む環境作りを行う必要がある。また、その中から近い将来、リーダーとなる人材の発掘を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
主な取組 (施策名)	385	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	離島振興 計画記載頁	100
対応する 主な課題	県産農水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	本県農林水産物の海外市場(主にアジア)におけるプロモーション強化						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	現地調査			輸出先の特性に応じたプロモーション・マッチング支援		→	県
	プロモーション活動 3回/年						
商談会・バイヤー招へい 3回/年							
担当部課	農林水産部流通政策課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	43,000	34,688	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。 【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
①現地量販店におけるテストマーケティング ②現地プロモーション活動 ③現地バイヤー招へい			プロモーション活動(テストマーケティングの実施等) 3回	
			商談会の開催・バイヤー招へい 3回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	商談会については、香港で実施したほか県内に香港、台湾、シンガポールのバイヤーを招聘して実施した。テストマーケティングについては、県産マグロや海ぶどう、紅芋やゴーヤーなどを香港及びシンガポールの量販店や飲食店を活用して実施した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	商談会については、香港で実施したほか県内に香港、台湾、シンガポールのバイヤーを招聘して実施した。テストマーケティングについては、県産マグロや海ぶどう、紅芋やゴーヤーなどを香港及びシンガポールの量販店や飲食店を活用して実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	42,700	前年度に引き続き沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	なし	-	-	-	-	-
参考データ		離島の現状 ※			傾向	沖縄の現状
	商談会参加者数 ※全県	- (H22年)	- (H23年)	10社 (H24年)	-	- (年)
状況説明	テストマーケティングを実施するとともに、商談会等を開催した。商談会等の開催にあたっては、事前研修会を設ける等、多くの県内事業者が参加できるよう努めた結果、10社の参加があった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成24年度は事業開始が8月だったことに加え、台風が襲来したことによる影響等で品目が限られたほか、参加した生産者も限定されるなど事業効果の広がりが限定的なものとなった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成25年度は早期実施と県内生産者への参加募集を再度広く実施していき、海外向けプロモーションを実施していきたい。

4 取組の改善案(Action)

事業開始を年度内の早い時期の実施をめざすほか、海外展開について興味を持つ多くの県内生産者への参加呼びかけ等、関係機関と連携した募集活動を実施する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
主な取組 (施策名)	386	プレミアム加工品開発支援事業	離島振興 計画記載頁	100
対応する 主な課題	農業者自らが農産物等を利用した加工品の新たな販路開拓や高付加価値商品の開発を行うなど農業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物を活用した加工品の商品力を引き上げ、販路を拡大する ・商品開発人材の育成支援 ・プレミアム認証支援						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数						
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	県
商品開発人材育成							
担当部課	農林水産部流通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
プレミアム加工品開発支援事業	50,000	47,173	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。 【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催			支援件数 16件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・実践課程「商品力向上コース」「伝達力向上コース」の2コース設定し、本島、八重山地区で各コース全5回実施し、魅力ある商品を開発できる人材の育成に取り組んだ。(宮古地区は希望者なし)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・実践課程「商品力向上コース」「伝達力向上コース」の2コース設定し、本島、八重山地区で各コース全5回実施し、魅力ある商品を開発できる人材の育成に取り組んだ。(宮古地区は希望者なし)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
プレミアム加工品開発支援事業	46,000	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

・魅力ある高品質商品を開発する人材育成をするため、商品開発にあたって、一次原料の品質管理や製造管理の改善に関するセミナー支援が必須である。早期に事業執行を開始し、特に、沖縄の特色ある熱帯果樹を活用した商品化は、マーケットニーズが高いことから、この生産時期をとらえて研修を実施し、人材育成を図る必要がある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ		離島の現状 ※			傾向	沖縄の現状
	モンドセレクション・iTQiへの申請 ※全県	-	0件 (H23年)	2件 (H24年)	↗	
状況説明	付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ1件申請し「銀賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ1件申請し「三ツ星」を受賞する結果となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・早期研修開始の必要性
商品開発には時間がかかるという事業特性の観点から研修を早期に開始できるような支援体制が必要である。今回交付決定後の事業執行の関係上、研修期間が短期間(4ヶ月)となり、最終商品化まで至らない事業者も見られた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修体制強化
商品開発プロセス全体を助言・支援するよう、商品開発やマーケティング・品質管理・デザインの課題に合わせた研修の実施を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・魅力ある高品質商品を開発する人材育成をするため、商品開発にあたって、一次原料の品質管理や製造管理の改善に関するセミナー支援が必須である。早期に事業執行を開始し、特に、沖縄の特色ある熱帯果樹を活用した商品化は、マーケットニーズが高いことから、この生産時期をとらえて研修を実施し、人材育成を図る必要がある。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
主な取組 (施策名)	387	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム)	離島振興 計画記載頁	100
対応する 主な課題	離島においては、担い手農家の減少により、農業のみで経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組みを支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		→				→	県
	・交流拠点施設(組織)構築や新たな体験メニューの開発・人材育成等及び情報発信 ・グリーン・ツーリズム実践者の育成						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
都市農村交流促進事業	4,000	2,718	・「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域(宮古・八重山)からの有識者等(グリーン・ツーリズム実践者)から意見を聴取した。 ・グリーン・ツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施。【県単等】	全体事業費を計上
活動状況			活動実績値	
・「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域(宮古・八重山)からの有識者等から意見を聴取した。 ・離島地域含むグリーン・ツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施。			・まちと村交流促進会(宮古島、石垣島) ・実態調査(伊江島、宮古島、石垣島)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・「まちと村交流促進会」では、離島地域(宮古・八重山)におけるグリーン・ツーリズムの情報が得られ、体験者アンケートや民宿実態調査では、交流人口の実態等の把握ができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・「まちと村交流促進会」では、グリーン・ツーリズムの情報発信等についての情報が得られ、体験者アンケートや民宿実態調査では、交流人口の実態等の把握ができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
都市農村交流促進事業	3,240	・「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域における有識者等から意見を聴取し、施策に反映する。 ・民宿実態調査を実施、継続して農山漁村と都市との交流人口(農家民宿)を把握し、施策の検証を行う。【県単等】	全体事業費を計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・離島地域含めた民宿実態調査を引き続き実施し、現状把握につとめた。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	・グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿) (※県全体)	・4万人 (22年)	・4万人 (23年)	・7万人	→	同左
状況説明	<p>・これまでの「まちと村交流促進会」からの意見から、各事業(「農林水産業活性化推進拠点整備事業」(伊平屋村・伊是名村対象)、「グリーン・ツーリズム支援事業」(宮古・八重山等))等の展開が図られた。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>グリーン・ツーリズムが徐々に浸透してきたことから、組織づくりや人づくり、ものづくり等、各段階において、様々な参考となる意見・要望が寄せられているため、施策の体系化を図り、各意見・要望に対して具体的な支援と情報発信を充実していくことが必要である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>グリーンツーリズムの推進において、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点から、地域住民(グリーンツーリズム実践者)による主体的な取り組みへの支援について検討する。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>グリーン・ツーリズムの推進を図るため、観光関連等各事業との連携や有識者等で構成される「交流促進会」の実施による情報発信の充実を図る。また今後の地域交流拠点組織体制の設立に向けた取組として、受け皿を担う人材の育成や役割の明確化、体験・交流メニュー組立実証、情報環境の整備などに取り組む。</p>

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
主な取組 (施策名)	388	新山村振興等対策事業	離島振興 計画記載頁	101
対応する 主な課題	本県の漁村地域は担い手となる漁家の減少により、多くの地域で過疎化・高齢化が進んでおり、漁業のみでの経済・社会維持は困難となりつつある。そこで、漁村地域の持つ多面的機能と観光・リゾートとの連携による新たなビジネスの構築により、当該地域における新たな雇用の場の創出と都市と漁村の交流を促進し、さらに地域の活性化を図るための実践者支援や育成などが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創意工夫を生かした個性ある地域づくりを推進し、農山漁村の活性化を図るため、中山間離島地域の交流促進施設の整備、農林水産業の振興に必要な施設整備及び多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10市町村事業導入市町村数				12市町村事業導入市町村数	→	県 市町村
中山間地域等において交流施設等を整備							
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0	0	H24年度は離島市町村より新規要望がなかったため予算執行は伴わなかったが、これまで整備した施設の利用状況や今後の事業管理計画ヒアリングを行った。【一括交付金(ハード)】	
活動状況			活動実績値	
事業導入の推進や過年度に整備した施設の効率的かつ円滑な活用を図るため、市町村とヒアリングを行った。			事業導入離島市町村 10市町村(H6～H24)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・これまでの離島の事業導入市町村数は10市町村となっている。 ・過年度に整備した施設の有効活用を活用を図ることにより、農山漁村と都市との地域間交流を促進した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	過年度に整備した施設の有効活用を活用を図ることにより、農山漁村と都市との地域間交流を促進した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0	H25年度は市町村より新規要望がなかったため施設整備の予定はないが、利用状況調査と事業管理計画ヒアリングを継続して行う。【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村、地元住民と連携を密にし、これまでに整備した施設の利用状況と今後の方針について、定期的にヒアリングを行っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	事業導入市町村数	10市町村 (22年)	10市町村 (23年)	10市町村 (24年)	→	—
状況説明	平成6年度より本事業が実施され、平成24年度までに10市町村が事業を導入しており、H25年度は事業を予定していない。H26年度以降に向けて市町村へ事業PRを図り、平成28年度には12市町村の事業導入を目標としている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○平成25年度以降の事業予定地区が無い状況である。
 ○過疎化・高齢化が進む各市町村において、地域活性化に向けたマネージメントを行う取り組みが低下している。
 ○他事業と比較して国庫補助率が低いことと、県の上乗せ補助がないため、地元の負担が大きく地区採択が少ない状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○本事業は平成6年より実施されているが、内容が徐々に変化しており、また事業メニューも幅が広く、担当課所管業務以外と思われる事業メニューもあることから、事業スキームを整理する必要がある。
 ○地域活性化におけるマネージメント力の向上に向けて、市町村との連携を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

○地域活性化実現に向けた取り組みについて、定期的に市町村に対してヒアリング等を行うとともに、整備後の利用調査、管理運営の助言を行うなどマネージメントの支援を行っていく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
主な取組 (施策名)	389	農林水産業活性化推進拠点整備事業	離島振興 計画記載頁	101
対応する 主な課題	離島においては、担い手農家の減少により、農業のみで経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域における農山漁村の活性化を図るため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーン・ツーリズムにおける交流人口を増加させる。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査事業 実証事業等			→			県等
	交流拠点施設(組織)構築や新たな体験メニューの開発・人材育成等					→	
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	30,259	29,771	農山漁村の活性化のため、交流拠点組織のあり方について、離島地域でのグリーン・ツーリズムの取組実態調査を実施した。【一括交付金(ソフト)】	全体事業 費を計上
活動状況			活動実績値	
県内における交流拠点組織のあり方について、離島地域でのグリーン・ツーリズムの実態調査を実施(北部離島・宮古・八重山等を含む)			・実態調査(伊江島、宮古島、石垣島)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	離島地域におけるグリーン・ツーリズム実践者の取組状況(実施体制、運営方法、実績等)について、アンケート及び聞き取り調査(離島地域2箇所)を実施した。地域資源の活用方法や体験メニューの実施による地域住民との交流等の実態が把握できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	24年度は主として、本島北部地域での地域交流拠点体制づくりを受け、離島地域における次年度に向けた取組み内容を検討していく。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	31,139	離島地域における農山漁村の活性化のため、伊平屋村、伊是名村及び今帰仁村を含めた交流拠点組織のあり方について、本島北部地域でのコーディネーターを配置した(人材育成含む)拠点組織づくりや体験・交流メニュー組立の実証等を参考に実施する。【一括交付金(ソフト)】	全体事業費を計上(本島北部地域含む)

(3) これまでの改善案の反映状況

本島北部地域でのコーディネーターを配置した(人材育成含む)拠点組織づくりや体験・交流メニュー組立の実証等を参考に離島地域における事業実施のあり方について検討する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	・グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿) (※県全体)	4万人 (22年)	4万人 (23年)	7万人	→	同左
状況説明	・25年度は、本島地域との比較検証を行う観点から、離島地域(伊平屋村、伊是名村)とこの2村を結ぶ今帰仁村の3村で交流拠点体制づくりの具体化に向けた基礎調査及び具体的な方策の策定を検討する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・24年度事業の経過において、北部地域における組織の受け皿探し、体験・交流メニューの組立や連携プログラムの実証、人材育成等にコーディネーターを配置する必要性等や行政への意識醸成等の重要性がでてきたことで、離島地域における調査事業等の取組みも課題を整理し市町村行政との連携のあり方含め検討する必要がでてきた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域交流拠点組織が運営していく上で、組織(受け皿)のあり方や体験・交流メニューの組立、連携プログラムを実証するためのモニターツアー実施等や情報発信等に必要な環境整備について検討し、市町村との連携を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・今後の地域交流拠点組織の設立運営に向けた具体的な取り組みとして、組織のあり方検討を踏まえ、受け皿を担う人材の育成や役割の具体化、体験・交流メニュー組立実証、情報環境の整備等について市町村行政と情報共有し取り組む。